

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限です。 クローズド期間はありません。	
運用方針	中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ケイマン籍の円建て外国投資信託「Troika Shinsei Russia Fund Class A」受益証券	ロシア連邦の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含む）を主要投資対象とします。なおロシア連邦以外の金融商品取引所および取引所に準ずる市場で取引されている株式の中で、ロシア国内で主に事業活動を営む企業の株式に投資することがあります。また直接投資に加えて、上記企業の預託証券（DR）に投資する場合や、上記株式を実質的な投資対象とする証券または証券に投資する場合があり、これらを総称して、「ロシア株式等」といいます。
	証券投資信託「SIM ショートターム・マザー・ファンド」受益証券	わが国の短期公社債および短期金融商品
投資制限	<p>①投資信託証券、短期社債等（社振法第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマースナル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。</p> <p>②同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託約款又は規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが記載されている投資信託証券については、信託財産の純資産総額に対する同一銘柄の時価総額の制限を受けません。</p> <p>③株式への直接投資は行いません。</p> <p>④外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>⑤外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。</p>	
分配方針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

新生・トロイカ ロシアファンド

運用報告書

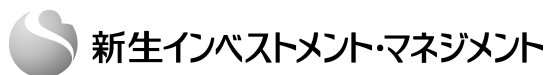
第1期（決算日 2009年5月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「新生・トロイカ ロシアファンド」は、去る2009年5月29日に第1期の決算を行いました。ここに第1期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区内幸町2-1-8

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com>

当運用報告書に関するお問合せ先

投資信託部

電話番号 03-5157-5549

受付時間 営業日の9:00~17:00

（年末年始の半休日となる場合は9:00~12:00）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
(設定日) 2008年5月30日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 5,420
1期(2009年5月29日)	4,026	0	△ 59.7	3,381	△ 66.2	0.8	97.3	2,654

(注1) 設定日の基準価額は、当初設定価額を表示しています。

(注2) 設定日の純資産は、当初設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注4) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注6) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注7) 参考指数は、RTS指数を基に委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しております。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値により円換算しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(設定日) 2008年5月30日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
5月末	10,000	0.0	10,000	0.0	0.9	—
6月末	9,524	△ 4.8	9,772	△ 2.3	0.8	96.5
7月末	8,037	△ 19.6	8,228	△ 17.7	0.8	98.4
8月末	6,977	△ 30.2	6,941	△ 30.6	1.0	97.7
9月末	4,964	△ 50.4	4,977	△ 50.2	1.4	94.1
10月末	2,914	△ 70.9	2,982	△ 70.2	2.4	94.5
11月末	2,489	△ 75.1	2,522	△ 74.8	2.7	95.1
12月末	2,271	△ 77.3	2,084	△ 79.2	1.3	93.1
2009年1月末	1,922	△ 80.8	1,443	△ 85.6	1.5	96.4
2月末	2,174	△ 78.3	1,647	△ 83.5	1.4	97.5
3月末	2,589	△ 74.1	2,190	△ 78.1	1.2	98.0
4月末	3,100	△ 69.0	2,631	△ 73.7	1.0	97.5
(期末) 2009年5月29日	4,026	△ 59.7	3,381	△ 66.2	0.8	97.3

(注1) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注2) 騰落率は設定日比で表示しています。

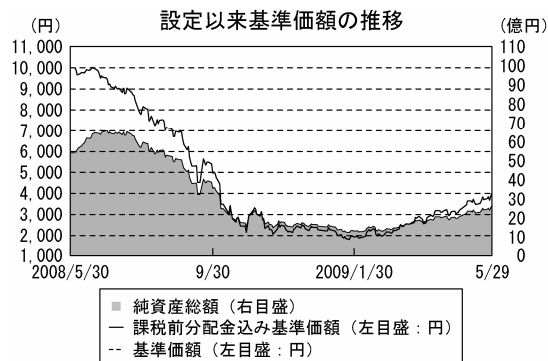
(注3) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注6) 参考指数は、RTS指数を基に委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しております。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値により円換算しております。

■ 当作成期の運用経過（2008年5月30日～2009年5月29日）



【基準価額の推移】

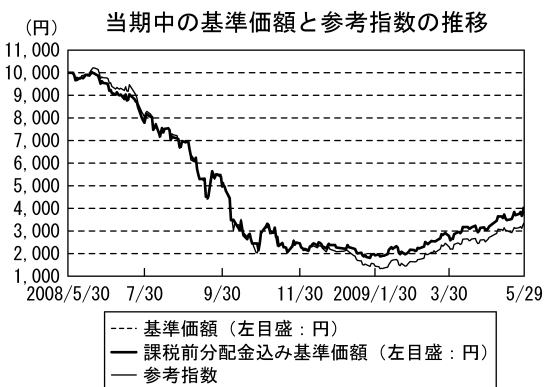
設定時10,000円でスタートした基準価額は第1期末において4,026円となりました。分配金は基準価額等を勘案し見送ることとなりました。

【基準価額の変動要因】

当ファンドは、主にロシア株式等への投資を行う円建て外国投資信託証券「Troika Shinsei Russia Fund Class A」受益証券（以下「投資先ファンド」といいます。）と、主としてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資する証券投資信託「S I M ショートターム・マザー・ファンド」受益証券を主要投資対象としています。また、基本方針として「投資先ファンド」への投資割合を高位に保つことを目指していません。

当作成期は、基本方針に従い「投資先ファンド」の組み入れ比率を高位に保つことによって、実質的にロシアの株式等への投資を行うとともに、余裕資金を効率的に運用するために「S I M ショートターム・マザー・ファンド」受益証券を一部組み入れた運用を行いました。

当作成期は、2008年9月のリーマンブラザーズの経営破綻以降深刻化した世界的な信用不安や、原油価格の下落、ルーブル安などの影響を受け、当ファンドの基準価額も大幅に下落しました。当作成期後半にはG 2 0で国際通貨基金（IMF）の資金枠強化について合意したことや、これまでの金融緩和や財政刺激策が効果を現し始めた兆候が見られたことなどから、ロシア市場も回復傾向となりました。



【収益分配金】

収益分配金につきまして、第1期は「投資先ファンド」の水準等を勘案し、分配金を見送ることとしました。

【当ファンドの今後の運用方針】

サブプライムローン問題を発端とした世界的な金融危機への不安は薄らぎ、ロシア市場は回復傾向の兆しが見られます。このため、当ファンドでは引き続き、「投資先ファンド」への投資を通じてロシア株式等を高位に組み入れるとともに、余裕資金を効率的に運用するために「S I M ショートターム・マザー・ファンド」を一部組み入れた運用を行っていく方針です。

※参考指数は、RTS指数を基に委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しております。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値により円換算しております。

基準価額の推移

(単位：円)

	設定日	期中最高値	期中最安値	今期末
第1期	2008/5/30	2008/6/18	2009/1/26	2009/5/29
	10,000	10,027	1,807	4,026

(注) 期末基準価額は分配金込みです。

投資先ファンド

Troika Shinsei Russia Fund Class A 受益証券

【基準価額の推移】

投資先ファンドの基準価額は、62.2%（※）の下落となりました。

（※）当作成期に該当する期間は2008年6月3日～2009年5月28日となっています。

【市況環境】

当作成期（2008年5月30日～2009年5月29日）は、世界金融市場の歴史において、最も厳しい時期のひとつでした。サブプライムローン問題が、世界中で巨額の不良債権損失処理、倒産、信用収縮を引き起こしました。また、商品価格の下落もロシア株式市場に悪影響を及ぼしました。経済協力開発機構（OECD）が発表した景気後退のシグナルが、世界的なコモディティ需要と価格を低下させました。2008年末では、WTI原油先物価格は2008年5月30日に比べて58.9%下落し、銅やニッケルの価格も下落しました。

当ファンドの参考指数であるRTS指数は、2008年5月に一旦2,487.92ポイントまで上昇し、高値を更新した後、下落に転じ、2009年1月には、498.2ポイントの安値をつけました。しかし、2009年に入り、G20サミットでエマージング諸国への国際通貨基金（IMF）による資金援助強化への合意がなされる中、世界各国で金融危機やこれに伴う景気後退への対策として行われた金融緩和策や財政刺激策の効果が徐々に現れ始めたことを受けて、エマージング市場に対する投資家のセンチメントが回復し始めました。また、同時に商品市場も大きく反発し、WTI原油先物価格は、2008年12月の安値から当作成期間末までに95.8%上昇しました。これにつれて、当ファンドの参考指数であるRTS指数も反発、当作成期間末である2009年5月29日は1,087.59ポイントと期間中の安値からは、118.3%反発して引けました（当作成期間通期では、55.8%の下落となりました）。

当作成期前半は、原油価格の下落、輸出による外貨収入や外貨準備金の減少、外国資本の流出などを受けて、ロシア・ルーブルは対米ドルでも下落しました。2008年末の米ドル対ロシア・ルーブルは、2008年5月30日に比べて、24.2%下落しました。しかし当作成期後半から、原油価格が上昇し経済も回復基調に転じるにつれて、対米ドルでロシア・ルーブルは上昇し、2009年2月の安値から当作成期間末である2009年5月29日では、14%上昇しました。

【基準価額の変動要因】

当作成期は、2008年9月のリーマンブラザーズの経営破綻を契機とした世界的信用不安の高まりや、原油価格の下落、ルーブル安などの影響を受け、当ファンドの基準価額も大幅に下落しました。当作成期後半には原油価格の上昇や鉄鋼・非鉄金属需要の高まりへの期待感やこれまでの金融緩和や財政刺激策が効果を現し始めた兆候が見られたことなどから、ロシア市場も回復傾向に転じました。当作成期間を通じて、当ファンドは参考指数であるRTS指数を5.6%下回りました。

「投資先ファンド」の組み入れ比率は、概ね90%台で推移しました。

当ファンドでは、石油・ガスセクターへの投資比率を参考指数であるRTS指数とほぼ同じかあるいはわずかに上回る程度に維持していたため、ロシア株式市場と同様に、当作成期を通じて、原油価格の騰落の影響を大きく受けました。

また、当ファンドは、金属・鉱業セクターをオーバーウェイトしていましたが、2008年後半にはほとんどの鉄鋼会社が世界的な需要激減から打撃を受け株価が大きく下落したため、これが2008年末の当ファンドのパフォーマンスに影響を与えました。しかし、2009年に世界市況が回復基調になるにつれて、ロシアの金属・鉱業セクターは急騰し、ファンドのパフォーマンスも回復しました。2009年初頭からエクスポージャーを増やしている化学セクターも、当ファンドが2009年1月から5月にRTS指数を上回ることに貢献しました。

ロシア・ルーブルの下落も2008年後半から2009年前半のロシア市場に悪影響しました。原油価格の下落後ロシア・ルーブルに下げ圧力がかかり、対円でも同期間に下落したため、当ファンドの基準価額を一層下げる結果となりました。2009年に市況が回復傾向に転じるにつれて、ロシア・ルーブルも上昇し始め、当ファンドの基準価額の上昇に貢献しました。

【今後の運用環境の見通しと運用方針】

当ファンドの投資方針は、各セクターにおける優位性、持続可能なビジネスモデル、効率性、透明性のある経営方針、優れた企業統治などを元に、長期で高いリターンを見込める企業を選定して投資を行うことです。高い成長率の見込める中型株にも投資を行っていきます。

現在の市況はロシア株式市場に長期投資を行う好機であるとトロイカ社は見ています。世界が金融危機から脱し、実体経済面においても景気回復の兆しが見られる現在の環境下には、リスク選好の回復した投資家の資金は、コモディティ投資へと向かう可能性が大きいと考えられます。商品市場との感応度が高く、世界の経済成長との相関性が高いと言わ

れているロシアの株式市場は、2009年初来、世界の株式市場の中で最も大きな反発を見せた市場のひとつですが、それでもまだ、2008年5月のピーク時の約4割ほどの水準であり、世界の景気回復が本格化するにつれて、上昇余地は大きいものと見ています。

今後も引き続き、将来的にも世界的な競争力を持つ企業に投資する運用方針を維持していく予定です。

S I M ショートターム・マザー・ファンド

基準価額は期首10,096円、期末において10,144円となりました。

【市場環境】

2008年10月31日に開催された日銀の金融政策決定会合において政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標がこれまでの0.5%前後から0.3%前後に引き下げられました。これにより政府短期証券（F B）3ヶ月物は、それまでの0.6%程度から11月には0.38%程度まで下落しました。その後さらに2008年12月中旬に0.1%への引き下げを行ったことなどにより、政府短期証券（F B）3ヶ月物の利回りは低下し当作成期末時点では0.19%程度となりました。

【運用状況】

S I M ショートターム・マザー・ファンドでは、主として政府短期証券（F B）を組入れ、利子等収入の確保を図りました。

【今後の運用環境の見通しと投資方針】

米国大手金融機関の破綻により、一時金融市場は混乱しましたが、各国の金融市場安定化策が打ち出されたことにより、徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。景気回復の兆しが少しずつ現れはじめているものの金融市場に対する不透明感が払拭されたというわけではありません。かかる中、国内の債券市場は世界の金融情勢に左右されやすく、不安定な展開が予想されます。引き続き政府短期証券（F B）3ヶ月ものを中心に投資し、安定した収益の確保を目指していく方針です。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬	57円
(投 信 会 社)	(21)
(販 売 会 社)	(35)
(受 託 銀 行)	(1)
(b) 保 管 費 用 等	2
合 計	59

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■売買及び取引の状況(2008年5月30日から2009年5月29日まで)

(1) 投資信託受益証券

フ ァ ン ド 名	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
<small>外国</small> <small>(邦貨建)</small> Troika Shinsei Russia Fund Class A	口	千円	口	千円
	8,073,897	7,385,000	1,167,938	430,000

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てて表示しています。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

フ ァ ン ド 名	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
S I M ショートターム・マザー・ファンド	千口	千円	千口	千円
	49,524	50,000	29,623	30,000

(注) 単位未満は切り捨てて表示しています。

■主要な売買銘柄(2008年5月30日から2009年5月29日まで)

(1) S I M ショートターム・マザー・ファンドにおける公社債の売買

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第524回政府短期証券	499,303	第541回政府短期証券	29,996
第541回政府短期証券	499,245		
第13回国庫短期証券	469,689		
第559回政府短期証券	469,592		
第24回国庫短期証券	199,901		
第3回国庫短期証券	199,881		
第12回国庫短期証券	199,871		
第550回政府短期証券	199,766		
第558回政府短期証券	199,745		
第540回政府短期証券	199,719		

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

(2) 投資信託受益証券

買 付			売 付		
ファンド名	口 数	金 額	ファンド名	口 数	金 額
	口	千円		口	千円
Troika Shinsei Russia Fund Class A	8,073,897	7,385,000	Troika Shinsei Russia Fund Class A	1,167,938	430,000

(注1) 金額は受渡代金です。(償還分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てて表示しています。

■利害関係人との取引状況等(2008年5月30日から2009年5月29日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2009年5月29日現在)

(1)投資信託受益証券残高

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評価額	比 率
	口	千円	%
Troika Shinsei Russia Fund Class A	6,905,958	2,581,504	97.3

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(2)親投資信託受益証券残高

ファンド名	当 期 末	
	口 数	評価額
	千口	千円
S I M ショートターム・マザー・ファンド	19,900	20,187

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

■投資信託財産の構成(2009年5月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評価額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	2,581,504	96.5
S I M ショートターム・マザー・ファンド	20,187	0.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	72,093	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,673,784	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注2) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2009年5月29日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,673,784,505円
コール・ローン等	72,092,343
投資信託受益証券(評価額)	2,581,504,707
SIM ショートターム・マザー・ファンド(評価額)	20,187,357
未 収 利 息	98
(B) 負 債	19,291,144
未 払 解 約 金	8,340,251
未 払 信 託 報 酬	10,428,889
そ の 他 未 払 費 用	522,004
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,654,493,361
元 本	6,593,664,786
次 期 繰 越 損 益 金	△3,939,171,425
(D) 受 益 権 総 口 数	6,593,664,786口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,026円

- (注1) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。
(注2) 当ファンドの期首元本額は5,420,630,870円、期中追加設定元本額は2,826,955,192円、期中一部解約元本額は1,653,921,276円です。
(注3) また、1口当たり純資産額は0.4026円です。

■損益の状況

当期 (自 2008年5月30日 至 2009年5月29日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	195,620円
受 取 利 息	195,620
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,396,988,990
売 買 益	905,149,197
売 買 損	△ 4,302,138,187
(C) 信 託 報 酬 等	△ 38,243,932
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 3,435,037,302
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 504,134,123
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 504,134,123)
(F) 計 (D + E)	△ 3,939,171,425
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△ 3,939,171,425
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 504,134,123
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 504,134,123)
繰 越 損 益 金	△ 3,435,037,302

- (注1) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。
(注2) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注3) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注4) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)より分配対象収益は0.0円(10,000口当たり0.0円)のため、当期に分配した金額はありません。

《お知らせ》

株式会社りそな銀行とりそな信託銀行株式会社が合併し、株式会社りそな銀行となることに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(平成21年4月1日)

S I M ショートターム・マザー・ファンド

運用報告書

第3期

決算日 2009年5月25日

(計算期間：2008年5月24日から2009年5月25日まで)

受益者のみなさまへ

「新生・トロイカ ロシアファンド」が組入れている「SIM ショートターム・マザー・ファンド」の直前の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
投資制限	① 外貨建資産への投資は行いません。 ② 有価証券先物取引等を行うことができます。 ③ スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。



新生インベストメント・マネジメント

東京都千代田区内幸町 2-1-8

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組入比率	純資産総額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率		
(設 定 日) 2006年6月30日	円 10,000	% —		% —	% —	百万円 10
1期(2007年5月23日)	10,036	0.4	10,038	0.4	99.7	240
2期(2008年5月23日)	10,095	0.6	10,098	0.6	99.3	502
3期(2009年5月25日)	10,143	0.5	10,143	0.4	99.1	1,028

- (注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。
(注2) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注3) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。
(注4) 設定日の基準価額は、当初設定価額を表示しています。
(注5) 設定日の純資産は、当初設定元本を表示しています。
(注6) 参考指数はFB3ヶ月指数です。
(注7) FB3ヶ月指数は、政府短期証券(FB)3ヶ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

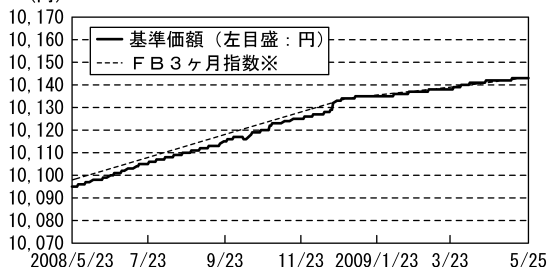
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期 首) 2008年5月23日	円 10,095	% —		% —	% 99.3
5月末	10,096	0.0	10,099	0.0	99.4
6月末	10,101	0.1	10,104	0.1	99.6
7月末	10,107	0.1	10,109	0.1	99.6
8月末	10,111	0.2	10,114	0.2	104.3
9月末	10,117	0.2	10,119	0.2	99.4
10月末	10,123	0.3	10,124	0.3	99.4
11月末	10,126	0.3	10,129	0.3	99.4
12月末	10,134	0.4	10,134	0.4	99.3
2009年1月末	10,135	0.4	10,136	0.4	99.3
2月末	10,137	0.4	10,138	0.4	99.3
3月末	10,139	0.4	10,139	0.4	99.1
4月末	10,142	0.5	10,142	0.4	99.1
(期 末) 2009年5月25日	10,143	0.5	10,143	0.4	99.1

- (注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。
(注2) 騰落率は期首比で表示しています。
(注3) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
(注4) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。
(注5) 参考指数はFB3ヶ月指数です。
(注6) FB3ヶ月指数は、政府短期証券(FB)3ヶ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

■当期の運用経過（2008年5月24日～2009年5月25日）

(円) 当作成期中の基準価額と参考指数の推移



※ F B 3ヶ月指数とは、政府短期証券（F B）3ヶ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

【基準価額の推移】

基準価額は、第3期期首10,095円、第3期期末は10,143円となりました。

【市場環境】

2008年10月31日に開催された日銀の金融政策決定会合において政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標がこれまでの0.5%前後から0.3%前後に引き下げられました。これにより政府短期証券（F B）3ヶ月物は、それまでの0.6%程度から11月には0.38%程度まで下落しました。その後さらに2008年12月中旬に0.1%への引き下げを行ったことなどにより、政府短期証券（F B）3ヶ月物の利回りは低下し当作成期末時点では0.2%程度となりました。

【運用状況】

S I M ショートターム・マザー・ファンドでは、主として政府短期証券（F B）を組入れ、利子等収入の確保を図りました。当ファンドでは3ヶ月物の政府短期証券（F B）に投資し、償還まで保有するスタンスで運用を行っており、基準価額に大きな変動はありませんでした。

【今後の運用環境の見通し及び運用方針】

米国大手金融機関の破綻により、一時金融市場は混乱しましたが、各国の金融市場安定化策が打ち出されたことにより、徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。景気回復の兆しが少しずつ現れはじめているものの金融市場に対する不透明感が払拭されたというわけではありません。かかる中、国内の債券市場は世界の金融情勢に左右されやすく、不安定な展開が予想されます。

引き続き政府短期証券（F B）3ヶ月ものを中心に投資し、安定した収益の確保を目指していく方針です。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

当期中に発生した費用はありません。

■売買及び取引の状況(2008年5月24日から2009年5月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	4,135,540	29,996 (3,590,000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てて表示しています。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■主要な売買銘柄(2008年5月24日から2009年5月25日まで)
公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第524回政府短期証券	499,303	第541回政府短期証券	29,996
第541回政府短期証券	499,245		
第13回国庫短期証券	469,689		
第559回政府短期証券	469,592		
第24回国庫短期証券	199,901		
第3回国庫短期証券	199,881		
第12回国庫短期証券	199,871		
第550回政府短期証券	199,766		
第558回政府短期証券	199,745		
第540回政府短期証券	199,719		

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等(2008年5月24日から2009年5月25日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

◎国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債の種類別開示(2009年5月25日現在)

区 分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,020,000	1,019,782	99.1	—	—	—	99.1
	(1,020,000)	(1,019,782)	(99.1)	(—)	(—)	(—)	(99.1)
合 計	1,020,000	1,019,782	99.1	—	—	—	99.1
	(1,020,000)	(1,019,782)	(99.1)	(—)	(—)	(—)	(99.1)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨てて表示しています。

(注4) —印は組入なしです。

(注5) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債の詳細開示(銘柄別)(2009年5月25日現在)

種類	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第7回国庫短期証券	—	50,000	49,997	2009/6/8
	第12回国庫短期証券	—	200,000	199,978	2009/6/22
	第13回国庫短期証券	—	470,000	469,936	2009/6/29
	第24回国庫短期証券	—	200,000	199,915	2009/8/17
	第27回国庫短期証券	—	100,000	99,954	2009/8/24
合計		—	1,020,000	1,019,782	—

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

■投資信託財産の構成(2009年5月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公債	千円 1,019,782	% 90.4
コール・ローン等、その他	108,879	9.6
投資信託財産総額	1,128,661	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注2) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2009年5月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,128,661,089円
コール・ローン等	108,878,810
公社債(評価額)	1,019,782,130
未収利息	149
(B) 負債	99,953,100
未払債金	99,953,100
(C) 純資産総額(A-B)	1,028,707,989
元本	1,014,184,654
次期繰越損益金	14,523,335
(D) 受益権総口数	1,014,184,654口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,143円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は498,247,321円、期中追加設定元本額は545,561,112円、期中一部解約元本額は29,623,779円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)993,296,826円、新生・トロイカ ロシアファンド19,900,786円、エマージング・カレンシー・債券ファンド(1年決算型)987,042円です。

(注3) また、1口当たり純資産額は1.0143円です。

■損益の状況

当期(自2008年5月24日 至2009年5月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	55,224円
受取利息	55,224
(B) 有価証券売買損益	4,665,350
売買益	4,666,070
売買損	△ 720
(C) 当期損益金(A+B)	4,720,574
(D) 前期繰越損益金	4,740,094
(E) 追加信託差損益金	5,438,888
(F) 解約差損益金	△ 376,221
(G) 計(C+D+E+F)	14,523,335
次期繰越損益金(G)	14,523,335

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

株式会社りそな銀行とりそな信託銀行株式会社が合併し、株式会社りそな銀行となることに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(平成21年4月1日)

<参考情報>投資対象ファンドの概要

ファンド名	Troika Shinsei Russia Fund	
形態	ケイマン籍の円建て外国投資信託受益証券	
運用の基本方針	中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行います。	
主な投資対象	ロシア連邦の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含む）を主要投資対象とします。 なおロシア連邦以外の金融商品取引所および取引所に準ずる市場で取引されている株式の中で、ロシア国内で主に事業活動を営む企業の株式に投資することがあります。 また直接投資に加えて、上記企業の預託証書（DR）に投資する場合や、上記株式を実質的な投資対象とする証券または証書に投資する場合があり、これらを総称して、「ロシア株式等」といいます。	
ファンドの関係法人	運用会社	TDAM(Cyprus)
	助言会社	Troika Dialog Asset Management
	管理会社	JP Morgan Trust Company (Cayman)
ファンドの特徴	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主として、ロシア株式等に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行います。 2. マクロ経済や産業分析によるトップダウン・アプローチ、個別企業のボトムアップ・アプローチによりポートフォリオを構築します。 3. ロシア株式等への投資は高位を維持することを基本とします。 4. 運用会社であるTDAM(Cyprus)はTroika Dialog Asset Management からの投資助言をもとに運用を行います。 5. 市況動向や、当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、償還の準備に入ったとき等ならびに運用資産が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。 	
手数料等	申込手数料	申込手数料はかかりません。
	運用報酬	純資産総額に対し年率0.75%
	その他の費用等	保管会社報酬、管理会社報酬、受託会社報酬や当初設立費用、年間許可費用、監査費用、現金口座管理料 等
	解約手数料	解約手数料はかかりません。
決算日	年1回、原則として毎年3月31日	

上位10銘柄明細表（2009年3月末現在）

銘柄		株数	評価額(日本円)	構成比(%)	業種
SURGUTNEFTEGAZ	SURGUTNEFTEGAZ-SP ADR	182,000	113,397,557	6.78	石油
	SURGUTNEFTEGAZ-CLS	1,450,000	91,911,694	5.49	
	SURGUTNEFTEGAZ-PFD-CLS	2,265,000	58,430,630	3.49	
LUKOIL	LUKOIL-SPON ADR	11,300	41,644,031	2.49	石油
	LUKOIL-CLS	58,250	216,386,809	12.93	
GAZPROM	GAZPROM OAO-CLS	641,300	243,586,823	14.56	石油
SBERBANK	SBERBANK-CLS	3,082,000	187,030,592	11.18	金融
ROSNEFT	OAO ROSNEFT OIL CO-GDR	180,000	76,595,535	4.58	石油
	ROSNEFT OIL COMPANY	177,000	76,536,570	4.57	
MOBILE TELESYSTEMS	MOBILE TELESYSTEMS-CLS	223,700	93,432,499	5.58	通信
NOVATEK	NOVATEK OAO-CLS	327,700	74,070,850	4.43	石油
NORILSK NICKEL	JSC MMC NORILSK NICKEL-ADR	63,000	37,767,083	2.26	非鉄金属
	MMC NORILSK NICKEL-CLS	5,754	34,493,935	2.06	
POLYUS ZOLOTO	POLYUS GOLD-CLS	15,300	67,511,977	4.04	非鉄金属
URALKALI	URALKALI-SPON GDR-REG S	44,800	51,335,715	3.07	化学

(注1) 評価額(日本円)は、2009年3月31日現在の評価額です。

(注2) 構成比(%)は、資産(ネット)に対する市場価格構成比です。